

障害児相談支援・計画相談支援への提案

児童の計画相談では、相談支援専門員一人あたりの担当人数が 150 人を超えている事業所（児童発達センター）がある。障害者生活支援センターにおける成人の計画相談では相談支援専門員の一人あたりの担当人数は 100 人を超えてきている。

こうした状況を踏まえ、コーディネーター会議では調査研究委員会では、現状の把握と児童発達センターとの話し合いもおこなった。

11 月の地域自立支援協議会において現況の報告をおこなった。

こうした状況を踏まえ、また今後、指定特定相談事業所が増加する見通しが不明な中で、当面今ある仕組みの中で「障害児相談支援・計画相談支援」の取り組みについて提案をおこなう。

<経過>

1、2012 年 障害者総合支援法施行（サービス等利用計画が必須となる）。

- ・さいたま市では、障害児相談支援を主に児童発達支援センター（旧療育センター）が担い、必要な体制等を検討することとなった。
- ・各区で指定特定相談支援事業所の連絡会議が開催されている（現在は 9 区で開催。1 区は指定特定相談事業所が未設置のため開催されていない）

2、2016 年 7 月

地域自立支援協議会にて服部委員より障害児計画相談の実態について提起がおこなわれる

3、2016 年 10 月

市担当課、児童発達センター（5 事業所）とコーディネーター連絡会議で話し合いをおこなう

4、2016 年 11 月

地域自立支援協議会にて、コーディネーター連絡会議より実態の報告をおこなう

5、2016 年 12 月、2017 年 2 月

市担当課、児童発達センター、コーディネーター連絡会議で話し合いをおこなう

<提案>

- 1、障害のある子どもを中心にした支援体制を区支援課、障害者生活支援センターが軸となり再構築をすすめる。
- 2、障害児相談支援について、本人、家族の意向を確認した上で学齢期以降を目安に原則居住区の相談機関に移行する。
- 3、各区のサービス調整会議（または指定特定相談事業所連絡会議）において、支援課、

障害者生活支援センター、児童発達支援センターが引継ぎに関わる検討を行う。

必要に応じて保健センター、教育機関、児童相談所に参加要請を行う。

- 4、今年度浦和区で上記の取り組みを試行しており、必要に応じて取り組み方法の再検討を行う。

それにあわせて、計画相談について以下のように取り組む

- 1、各区のサービス調整会議（または指定特定相談事業所連絡会議）において、新規相談の共有とインテークの情報を共有する。
- 2、新規にあがった福祉サービス利用申請を区内の関係機関が、障害のある人の一次アセスメントの情報を共有し、ニーズを把握する。
- 3、現在あるサービス調整会議、特定相談事業所連絡会議等の評価と機能の整理をコーディネーター連絡会議等で行う。
- 4、相談支援指針をもとにした相談支援の内実を高める取り組みをおこなう（研修、様式の検討等）。